

平成 27 年度 第 2 回近江八幡市子ども・子育て会議 要録

日	時	平成 28 年 3 月 11 日（金）午後 2 時 30 分～午後 4 時 30 分
会	場	総合福祉センターひまわり館 2 階 研修室
出	席	◎中川 千恵美委員、○小西 ひとみ委員、
委	員	竹下 秀子委員、田中 裕喜委員、伊崎 葉子委員、中島 妃早子委員、
		伊藤 秀樹委員、前田 勝則委員、伊藤 左登美委員、西川 智之委員、
		河村 加恵委員、中邨 廣賢委員、井上 和美委員、竹内 久子委員、
		高木 敏弘委員、小林 英代委員、山崎 直委員
		（欠席）後藤 智恵委員、井田 達男委員、川橋 袖子委員、
		榊原 かず子委員、中谷 喜久男委員
		◎：会長等、○：副会長等
傍	聴	者 なし
議	題	(1) 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について (2) 子育て世代包括支援センター構想について (3) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の実施について (4) 地域型保育事業について (5) 地域少子化対策強化事業の報告

決 定 事 項

ショートステイ事業の保護者負担額は非課税世帯の状況等を把握した上で、再度子ども・子育て会議にて協議し、丁寧に検討する。

委員任期は終了するが、計画策定のメンバーとして見守っていくことを確認した。

議 事 詳 細

開会

（会議の開催にあたり会長より挨拶）

会長

東日本大震災のあった日に会議を開いたということで、この計画が全ての子どもたちの生活を支援する内容になっているということを肝に銘じて、その防災のことも忘れてはいけませんし、生活環境を整えるということは、ハード面と、それから個々の家庭環境、子どもたちとその家庭を視野におきながら、近江八幡で子どもたちの成長をちゃんと保障できる、そういう計画として進捗が進んでいるかを点検する機会となればと思う。

本日も、議事の中で会議を公開することに格別の支障となる事項はないように思うので、公開としたいと考えるが、委員の皆様よろしいか。

(異議なし)

では、近江八幡市会議の公開に関する取扱要綱第4条の規程に基づき本会議は公開とすることを決定する。

(1) 子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

(事務局より、計画の進捗状況について説明)

(説明概要)

子ども・子育て支援事業計画について、重点施策を中心に、初年度の取り組み状況を報告した。

委員 一番右端の達成度、A Bは、何をもちいてA Bの達成度、判定になっているのかということと、情報を求めている子育て世帯に届いているかどのような形で検証していくのか、具体的な案がありましたら教えてください。

事務局 各課の担当者が、それぞれの指標に対して達成、未達成、事業廃止という形で記載しています。タウンメールやホームページ等による発信情報が届いているかの検証については、なかなか難しい課題と考えており、今後検討していきます。

委員 情報誌があったことすら気づかなかった。タウンメールも、子育てのことについて届いた記憶もない。やっぱりイベントをしてどれだけの反応があったのかとか、そういうことでしか分からないんじゃないのかなと思う。

委員 お母さんの話を聞いていると、ネットだけの情報網ではなく、紙ベースの情報もとても大事なかなと感じる。取り易いかどうかの基準で考えると、日常ツールの中にあるようなものを活用するというのが1つの方法と思う。

会長 初年度ということで、今はその目標指数自身も、それを踏まえて担当課が今後の課題をどう考えるかということこまで、確認していく必要がある。

会長 障がい児支援としてのペアレントメンターという事業の「一般施策の中で実践することにより」というのは、障がい児から障がい者への支援として書かれているのか、追加説明して欲しい。

事務局	障がいのある無しに関わらず、お母さんが展望をもって子育てをしていただけるような取り組みとして、その自己肯定感を持ちながら、まず自分を見つめて、それから我が子の良いところに気づいていくというような取り組みとして進めていければと考えています。
委員	26ページ160番「多文化共生教育の推進」が、すべての項目中、唯一、達成度Cである。この事情と、今後の取り組みについて説明が必要である。
事務局	日本語指導として、ポルトガル語と中国語の対象の子どもさんに週1回派遣しています。対応しきれない言語は、県教委からの派遣で対応しているため、市としてすべての言語に対応しきれない状況です。

(2) 子育て世代包括支援センター構想について

(事務局より、子育て世代包括支援体制等について説明)

	(説明概要) 地域社会全体で妊娠、出産、子育てを切れ目なく支援していく体制づくり、来年度以降の取り組みについて説明した。
委員	利用する立場からは、聞きたいことの相談窓口はシンプルにして欲しい。
事務局	シンプルな窓口で相談したいということについては、平成28年度から保健センターに基幹型子育て世代包括支援センターを設置しますので、妊娠、子育て全般にわたって相談を受けさせていただきます。
会長	分かり易い情報発信は心がけていただきたい。地域の中での繋がりをどういう単位で考えたら機能し易いのか、見過ごしているサインを重層的にキャッチできるのか、考えていけたらと思う。

(3) 子育て短期支援事業（ショートステイ事業）の実施について

(事務局より、ショートステイ事業の検討内容について説明)

	(説明概要) ショートステイ事業の実施に向け、利用対象者、保護者負担額、利用の
--	--

流れ等、例規に定める事項について説明した。

- | | |
|-----|---|
| 委員 | 保護者負担額は近隣市町とほぼ同じ設定か。生活感覚からして決して安くはない額であるが、住民税非課税世帯の状況等の検討はいかがか。 |
| 事務局 | 公費と保護者負担額の割合は同等ですが、近隣市の基準額が高額なため、他市に比べると負担額は低く設定されています。基本的に、一定所得がある方には一定のご負担をいただくという考え方をしております。ひとり親世帯や要対協の支援ケースの傾向では、多くの方が住民税非課税世帯よりも低所得であり、そういった方の利用があると見込んでいます。 |
| 委員 | 生活苦が蔓延している状況の中で、やはり、丁寧に保護者負担額を決定していただいた跡がないと、なかなか承認しづらい案の提示になっている。 |
| 事務局 | 非課税世帯のバックデータ、他市の負担状況や実績を調べさせていただき、熟慮させていただいた中で、再度、会議でお諮りいたします。 |

(4) 地域型保育事業について

(事務局より、今年度の取り組み状況について説明)

(説明概要)

新規事業所の開設、連携施設の考え方、周知方法、指導体制の充実に関して今年度の取り組み状況を報告した。

- | | |
|-----|---|
| 委員 | 2歳児までの地域型保育事業は、当然誰しも不安になると思う。仕組みが大変なので、なかなか申し込みが難しい事業であり、当然抜本的には保育所そのものを増やすのしかないかなと思う。 |
| 会長 | 全国的に、連携施設をどう確保するのか、それが保護者の利用動線なのか、色んな確認作業が出てきているということが事実である。 |
| 事務局 | 以前より1歳、2歳で早期に入りたい方が増えてきているが、保育所で定員枠を増やすことはなかなか難しい部分があって、早期に入っていただくとするならば、小規模保育施設が有効なものだと考えています。また、積極的に地域型保育事業の周知も進めていきます。 |

委員 施設を造るだけでは、子どもにとっても、親にとっても良いことなのか。子どもはやっぱり寂しい思いもしている。いずれは巣立って、親なんてうざいと言われるくらいなら、今しか面倒みられるときはない。

会長 地域のいろんな資源の組み合わせをどうしていくかということ、改めて、高齢者を含めた地域で何ができるだろうかということ、子どもと共に親も育っていける見守りを意識していけたらと思う。

(福祉子ども部長より御礼の挨拶)

部長 ほぼ3年に渡り、本当に長い間、熱心にご議論いただき、本当に貴重な皆さまのご意見をいただきありがとうございました。計画は立ててからが肝心です。やはり行政だけでは、なかなか現場のお声が見えてこなかったりすることがあります。今後とも、皆様のご意見をいただきながら、この計画に基づいて進めさせていただきたいと思っております。

(会議の閉会にあたり副会長より挨拶)

副会長 その場その場の頑張りによって、皆さん子育てを頑張っていっしょやる。笑顔で頑張ってくださいが一番良く、親子が子育てを楽しんでやってくれることが本当に大事だと思う。それが上手くいくように、ぜひ中身をしっかりと、私も一緒に、皆さんもぜひ見守っていただければと思う。

閉会